

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年12月16日
【中間会計期間】	第35期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	トヨタファイナンス株式会社
【英訳名】	TOYOTA FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 利 之
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号
【電話番号】	052 527 7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後 藤 秀 隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号
【電話番号】	052 527 7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後 藤 秀 隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	108,871	116,419	127,086	238,840	239,138
経常利益 (百万円)	12,961	21,193	25,256	22,394	41,579
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	9,195	14,754	17,449	15,923	28,844
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	8,269	14,869	18,494	14,463	29,400
純資産額 (百万円)	220,700	235,918	260,638	226,895	250,449
総資産額 (百万円)	2,046,773	2,026,743	2,079,510	2,028,687	2,063,386
1株当たり純資産額 (円)	1,146,193.34	1,228,836.70	1,357,814.78	1,180,518.64	1,305,040.22
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	49,041.59	78,691.48	93,064.93	84,922.83	153,837.19
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.50	11.37	12.24	10.91	11.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,937	27,485	16,525	7,114	49,901
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,311	3,020	1,758	6,006	5,828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,303	37,391	22,106	77,765	2,059
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	97,263	15,487	92,036	8,410	54,933
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	2,229 [322]	2,243 [283]	2,185 [303]	2,218 [317]	2,189 [275]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期中間連結会計期間の期首から適用しており、第34期中及び第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	97,382	98,056	99,079	213,649	196,492
経常利益 (百万円)	13,204	20,626	23,728	22,480	39,996
中間(当期)純利益 (百万円)	9,125	14,285	16,434	15,589	27,706
資本金 (百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数 (株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額 (百万円)	215,317	229,678	250,238	221,394	242,656
総資産額 (百万円)	1,999,537	1,976,012	2,007,303	1,975,587	2,005,917
1株当たり配当額 (円)				24,900.00	44,300.00
自己資本比率 (%)	10.77	11.62	12.47	11.21	12.10
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,990 [288]	1,997 [254]	1,922 [271]	1,973 [285]	1,928 [247]

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期中間会計期間の期首から適用しており、第34期中及び第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

会社名	従業員数(名)
トヨタファイナンス株式会社	1,922 (271)
MOBILOTS株式会社	157 (27)
トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社	106 (5)
合計	2,185 (303)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 当社グループは金融事業の単一セグメントのため、連結会社別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数(名)	1,922 (271)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 当社は金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上に関する重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項(追加情報)」に記載しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間より、中間連結キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上しておりました「メンテナンス引当金の増減額(は減少)」を独立掲記する方法に、また、中間連結損益計算書において独立掲記しておりました営業費用の「金融費用」は「金融費用」の内訳を表示する方法に、営業費用の「販売費及び一般管理費」に独立掲記しておりました「社債発行費償却」は「金融費用」の内訳として独立掲記する方法にそれぞれ変更し、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前中間連結会計期間との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策が進み、社会経済活動が徐々に正常化、海外経済と共に景気に緩やかな持ち直しが見られました。先行きについては、引き続き緩やかな持ち直しが続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動の高まりやウクライナ情勢等による物価上昇、供給面での制約等による景気の下振れリスクの高まりなど依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、車両の販売支援を中心にトヨタグループに貢献するとともに、お客様へのサービスを拡充するため、金融商品の魅力向上、並びに、トヨタに相応しい商品サービスの更なる展開に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の状況及び前中間連結会計期間若しくは前連結会計年度との増減額は以下のとおりとなりました。

営業収益は、融資収益が減少しましたが、包括信用購入あっせん収益、リース収益、その他の営業収益がそれぞれ増加したことを受け、127,086百万円と、前年同期と比べて10,666百万円の増収となりました。一方、営業費用は、主に販売費及び一般管理費の電算機費やリース原価の増加により、103,727百万円と、前年同期と比べて6,931百万円の増加となりました。その結果、経常利益は25,256百万円と、前年同期に比べ4,062百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益についても、17,449百万円と、前年同期に比べ2,695百万円の増益となりました。

当社グループは、金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

総資産は、2,079,510百万円と前期末と比べて16,124百万円増加しました。

流動資産は、2,008,367百万円と前期末に比べて15,328百万円の増加となりました。これは主に営業貸付金が11,136百万円減少しましたが、現金及び預金が36,827百万円、割賦売掛金が7,859百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、71,128百万円と前期末に比べて780百万円増加しました。これは主に賃貸資産（純額）が前期末と比べて669百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、841,510百万円と前期末に比べて99,350百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が19,931百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が52,500百万円、短期借入金が42,040百万円、1年内償還予定の社債が34,999百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、977,361百万円と前期末に比べて93,414百万円減少しました。これは主に社債が81,000百万円、長期借入金が12,774百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、260,638百万円と前期末に比べて10,188百万円増加しました。これは主に利益剰余金が9,143百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は92,036百万円となり、前年同期と比べて76,548百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,525百万円の資金の収入となり、前年同期と比べて、44,011百万円資金の収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,758百万円の資金の支出となり、前年同期と比べて、1,261百万円資金の支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,106百万円の資金の収入となり、前年同期と比べて、15,284百万円資金の収入が減少しました。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上に関する重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項（追加情報）」に記載しております。

営業取引の状況

イ 営業資産及び信用保証残高

部門別	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)		前期末比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
融資	827,905	13.6	816,769	13.5	1.3
個別信用購入あっせん	303,359	5.0	303,033	5.0	0.1
信用保証	4,243,000	69.5	4,184,589	69.3	1.4
包括信用購入あっせん	501,409	8.2	509,594	8.4	+1.6
リース	229,123	3.8	225,557	3.7	1.6
合計	6,104,798	100.0	6,039,544	100.0	1.1

(注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。

2. 当社グループは金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

ロ 取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
融資	285,114	6.6	170,764	4.0	40.1
個別信用購入あっせん	66,919	1.6	58,906	1.4	12.0
信用保証	871,323	20.3	746,183	17.6	14.4
包括信用購入あっせん	2,897,086	67.3	3,115,755	73.3	+7.5
リース	51,238	1.2	39,084	0.9	23.7
その他	130,330	3.0	118,751	2.8	8.9
合計	4,302,011	100.0	4,249,444	100.0	1.2

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

融資	極度型中長期融資及び住宅ローン、クレジットカードキャッシング等は融資額、短期融資は融資額の期中平均残高の6/12を計上しております。
個別信用購入あっせん	顧客との契約金額を計上しております。
信用保証	保証額を計上しております。
包括信用購入あっせん	利用額を計上しております。
リース	リース料総額を計上しております。
その他	集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

2. 当社グループは金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

八 営業収益

部門別	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
融資	1,721	1.5	1,544	1.2	10.3
個別信用購入あっせん	6,267	5.4	7,035	5.5	+12.2
信用保証	28,244	24.3	28,532	22.5	+1.0
包括信用購入あっせん	27,511	23.6	29,979	23.6	+9.0
リース	36,030	30.9	40,661	32.0	+12.9
その他	16,644	14.3	19,333	15.2	+16.2
合計	116,419	100.0	127,086	100.0	+9.2

(注) 当社グループは金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

自動車業界ではCASE・Maasの進展によるGAFAに代表されるデジタルプラットフォーマーとの業界を超えた競争の激化、カーボンニュートラル(脱炭素社会)への対応等、既存のビジネスモデルの一変が予測されており、金融業界ではFinTechなどの技術革新や異業種企業の参入による競合の激化等があり、100年に一度の大変革期の真っ只中にあります。このような状況のなか、当社はトヨタグループの一員として、「デジタル化」「カーボンニュートラル」を取組の柱に掲げ、「販売金融会社」から「モビリティ金融サービス会社」に変革する為の取組を続けることで、お客様のトヨタブランドへの期待・信頼にお応えし、モビリティ及び人々の生活に関わるあらゆるサービスの提供を目指しています。

当中間連結会計期間につきましては、当社グループが将来に渡りお客様からご愛顧いただき成長し続ける企業となるため、「お客様の笑顔」「お客様や多くのステークホルダーの幸せの量産」につながるトヨタらしいビジネスモデルを再構築すべく「事業構造改革プロジェクト」に取り組み、「新規事業の開拓」とそれを支える「既存事業の抜本的強化」の両輪で、総力を上げて取り組んでおります。

さらに、トヨタ車の100%金融商談化に向けた買い方ラインナップを揃え、様々なお客様の金融ニーズに応えられるよう取り組んでいる他、環境保護の観点からWeb明細及び各種変更手続きのデジタル化対応等や、自動車商談におけるキャッシュレス・ペーパーレス化を積極推進しています。また、更なるお客様の利便性向上や販売店スタッフがお客様と向き合える時間を増やすために、デジタル化をベースとした金融プラットフォームの構築・提供に取り組んでいきたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症及び半導体需給ひっ迫による自動車の減産影響など、当社グループも様々な面への影響が想定されます。また、新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であり、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローにも影響が及び可能性も考えられます。

現在当社グループでは、変化する状況に合わせ、お客様からの支払い猶予に対する適切な対応、信用リスクに対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上、自動車需要や外部環境を含めた当社グループの業績への影響調査、市場状況と資金需要に応じた最適な資金調達、在宅勤務推進による従業員の感染リスク抑制等、多岐に渡りスピード感を持って対処に努めております。

この結果、経営上の目標を判断するための客観的な指標等である営業資産及び信用保証残高は6,039,544百万円と前期末と比べて65,254百万円(1.1%)減少し、取扱高は4,249,444百万円と前年同期と比べて52,566百万円(1.2%)減少しました。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載したとおり、営業収益は127,086百万円と前年同期と比べて10,666百万円(9.2%)の増収、経常利益は25,256百万円と前年同期と比べて4,062百万円(19.2%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は17,449百万円と前年同期と比べて2,695百万円(18.3%)の増益となりました。

総資産は2,079,510百万円と前期末と比べて16,124百万円(0.8%)増加し、純資産は260,638百万円と前期末と比べて10,188百万円と(4.1%)増加しました。

主な部門別の営業資産及び信用保証残高、取扱高及び営業収益の分析・検討内容は以下のとおりです。なお、当社グループは金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(融資)

新型コロナウイルス感染症及び半導体需給ひっ迫による自動車減産影響で、トヨタ販売店等の資金需要が減少していることにより、取扱高、営業資産残高及び営業収益は減少しております。

当部門の営業資産残高は816,769百万円(前期末比1.3%減)、取扱高は170,764百万円(前年同期比40.1%減)、営業収益は1,544百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(個別信用購入あっせん)

前連結会計年度までに実施したトヨタのカーライフ応援キャンペーンなどの車両増販策やトヨタ及びダイハツ販売店等での「残価設定型クレジット」「残額据置き払い」の推進影響等により、営業収益は増加しております。一方で、新型コロナウイルス感染症及び半導体需給ひっ迫による自動車の減産影響により、営業資産残高及び取扱高は減少しております。

当部門の営業資産残高は303,033百万円(前期末比0.1%減)、取扱高は58,906百万円(前年同期比12.0%減)、営業収益は7,035百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(信用保証)

新型コロナウイルス感染症及び半導体需給ひっ迫による自動車の減産影響により、信用保証残高及び取扱高は減少しておりますが、トヨタ及びダイハツ販売店等での「残価設定型クレジット」「残額据置き払い」の推進影響等により、営業収益は増加しております。

当部門の信用保証残高は4,184,589百万円(前期末比1.4%減)、取扱高は746,183百万円(前年同期比14.4%減)、営業収益は28,532百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(包括信用購入あっせん)

E N E O S株式会社との提携カードであるE N E O Sカードの会員獲得推進によるクレジットカード有効会員数の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により低下していた一部業種(ガソリン・ホテル・交通・飲食・ETC等)でのクレジットカード利用が回復し、既存加盟店での日常的な消費決済や非対面決済の増加等により、営業資産残高、取扱高及び営業収益はいずれも増加しております。

当部門の営業資産残高は509,594百万円(前期末比1.6%増)、取扱高は3,115,755百万円(前年同期比7.5%増)、営業収益は29,979百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(リース)

連結子会社であるMOBILOTS株式会社における日野販売会社等の商用トラックリースを中心に、営業収益は増加しております。一方、日野自動車株式会社のエンジン認証に関する行政指導の影響もあり、営業債権残高及び取扱高は減少しております。

当部門の営業資産残高は225,557百万円（前期末比1.6%減）、取扱高は39,084百万円（前年同期比23.7%減）、営業収益は40,661百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(その他)

税金・公共料金等の代理納付や保険事業の推進による受取手数料の増加及びクレジットカード有効会員の拡大による年会費の増加等により、営業収益は堅調に推移しております。

当部門の取扱高は118,751百万円（前年同期比8.9%減）、営業収益は19,333百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当社グループの当中間連結会計期間における経営者の視点によるキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,485	16,525	44,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020	1,758	1,261
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	30,506	14,767	45,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,391	22,106	15,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,487	92,036	76,548

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は「経営成績等の状況の概要」に記載のとおり、92,036百万円となり、前年同期と比べて76,548百万円増加しました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症及び半導体需給ひっ迫による自動車の減産影響など、当社グループも様々な面への影響が想定されることから、事業継続可能な流動性を確保したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,525百万円と前年同期と比べて44,011百万円資金の収入が増加しました。これは主にトヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社における個別信用購入あっせん部門の取扱高が増加したために割賦売掛金による資金の支出が増加しましたが、一方で新型コロナウイルス感染症及び半導体需給ひっ迫による自動車減産影響で、トヨタ販売店等の資金需要が減少していることにより、融資部門の取扱高が減少したことや、MOBILOTS株式会社における日野自動車株式会社のエンジン認証に関する行政指導の影響を受け、リース部門の取扱高が減少したことにより、営業貸付金、リース債権及びリース投資資産の回収による資金の収入が増加したことや営業債務の精算に係る資金の支出が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,758百万円と前年同期と比べて1,261百万円資金の支出が減少しました。これは主にソフトウェアを中心とした設備投資による資金の支出は増加しておりますが、その他に含まれております投資事業組合からの配当金による収入が増加したことによりです。

フリー・キャッシュ・フローは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの資金の収入が増加したことにより、14,767百万円と前年同期と比べて45,273百万円資金の収入が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,106百万円と前年同期と比べて15,284百万円資金の収入が減少しました。これは主に借入金による資金の収入の増加に加え、コマーシャル・ペーパーの償還による資金の支出が減少しましたが、社債発行による収入が大幅に減少したことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金需要は、融資、個別信用購入あっせんおよび包括信用購入あっせんに対する資金等となっております。

これらの資金需要に対しては、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社等からの間接調達に加えて社

債やコマーシャル・ペーパー等の直接調達を活用し、資金調達の多様化を図っております。また、新型コロナウイルス感染症及び半導体需給ひっ迫による自動車の減産影響など、当社グループも様々な面への影響が想定されることから、事業継続可能な流動性を確保するため、十分なバックアップラインと現預金の準備に加え、償還分散による確実なリファイナンスの確保等、安定的な資金調達構造の構築に努めております。

なお、社債及びコマーシャル・ペーパーについてはトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 及び当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）を締結し、その利益を享受しております。

(3)特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第8条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

2022年9月30日現在

貸付種別	件数・残高	件数 (件)	残高		平均約定金利 (%)	
			構成割合 (%)	(百万円)		構成割合 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	28,547	96.12	5,443	0.53	7.95
	有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
	住宅向	-	-	-	-	-
	計	28,547	96.12	5,443	0.53	7.95
事業者向	計	1,153	3.88	1,027,525	99.47	0.31
合計		29,700	100.00	1,032,969	100.00	0.35

第2号(第8条第1項関係)

資金調達内訳

2022年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	909,470	0.18
その他	534,772	0.10
社債	526,000	0.10
合計	1,444,242	0.15
自己資本	318,336	-
資本金	16,500	-

(注) 当中間会計期間中に行った貸付債権の譲渡はありません。

第3号(第8条第1項関係)
業種別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

業種別	先数(件)	残高(百万円)		
		構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	151	0.53	537,891	52.07
金融・保険業	1	0.00	5,500	0.53
不動産業	-	-	-	-
サービス業	32	0.11	406,763	39.38
個人	28,547	99.34	5,443	0.53
その他	5	0.02	77,370	7.49
合計	28,736	100.00	1,032,969	100.00

第4号(第8条第1項関係)
担保別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	1,025,062	99.23
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	2,463	0.24
財団	-	-
その他	-	-
計	1,027,525	99.47
保証	-	-
無担保	5,443	0.53
合計	1,032,969	100.00

第5号(第8条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

2022年9月30日現在

期間別	件数(件)		残高(百万円)	
	件数・残高	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	18,381	61.89	203,689	19.72
1年超 5年以下	10,512	35.39	769,802	74.52
5年超 10年以下	807	2.72	59,477	5.76
10年超 15年以下	-	-	-	-
15年超 20年以下	-	-	-	-
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	-	-	-	-
合計	29,700	100.00	1,032,969	100.00
一件当たり平均期間(年)			1.25	

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注)1,2
計	187,500	187,500		

(注) 1. 単元株制度を採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日		187,500		16,500		13,500

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号	187,500	100.00
計		187,500	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	187,500		
総株主の議決権		187,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,578	93,405
営業貸付金	827,905	816,769
割賦売掛金	¹ 804,769	¹ 812,628
リース債権及びリース投資資産	216,244	212,008
棚卸資産	736	567
その他	104,097	90,936
貸倒引当金	17,293	17,949
流動資産合計	1,993,038	2,008,367
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	³ 12,879	³ 13,548
社用資産(純額)	1,924	1,821
有形固定資産合計	² 14,803	² 15,370
無形固定資産	13,388	13,343
投資その他の資産	42,155	42,414
固定資産合計	70,347	71,128
繰延資産	-	15
資産合計	2,063,386	2,079,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,200	201,269
短期借入金	204,428	246,469
1年内返済予定の長期借入金	69,000	121,500
1年内返済予定の債権流動化借入金	^{1,4} 2,899	^{1,4} 3,122
1年内償還予定の社債	126,000	161,000
賞与引当金	2,881	2,637
役員賞与引当金	90	50
ポイント引当金	24,767	24,694
債務保証損失引当金	17,774	15,988
その他	73,118	64,779
流動負債合計	742,160	841,510
固定負債		
社債	446,001	365,000
長期借入金	598,297	585,522
債権流動化借入金	^{1,4} 7,233	^{1,4} 5,650
役員退職慰労引当金	66	94
メンテナンス引当金	1,063	1,296
退職給付に係る負債	9,377	9,467
資産除去債務	567	576
その他	8,171	9,753
固定負債合計	1,070,776	977,361
負債合計	1,812,936	1,818,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	213,756	222,899
株主資本合計	243,756	252,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	11
繰延ヘッジ損益	1,006	444
為替換算調整勘定	439	1,703
退職給付に係る調整累計額	503	469
その他の包括利益累計額合計	938	1,690
非支配株主持分	5,754	6,048
純資産合計	250,449	260,638
負債純資産合計	2,063,386	2,079,510

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業収益		
融資収益	1,721	1,544
個別信用購入あっせん収益	6,267	7,035
信用保証収益	28,244	28,532
包括信用購入あっせん収益	27,511	29,979
リース収益	36,030	40,661
その他	16,644	19,333
営業収益合計	116,419	127,086
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	10,494	11,448
給料及び手当	4,703	4,834
賞与引当金繰入額	1,983	2,637
退職給付費用	476	465
電算機費	8,161	9,687
貸倒引当金繰入額	6,147	5,362
ポイント引当金繰入額	12,382	12,013
減価償却費	213	232
事務費	4,027	3,679
その他	13,591	14,188
販売費及び一般管理費合計	62,182	64,551
金融費用		
支払利息	1,048	1,643
社債利息	169	191
社債発行費償却	204	1
その他	242	188
金融費用合計	1,664	2,025
リース原価	32,948	37,150
営業費用合計	96,795	103,727
営業利益	19,623	23,358
営業外収益		
受取利息	174	190
受取配当金	12	13
償却債権取立益	1,076	1,200
受取督促手数料	258	269
為替差益	8	163
雑収入	53	71
営業外収益合計	1,583	1,908
営業外費用		
固定資産除却損	3	6
雑損失	9	4
営業外費用合計	13	11
経常利益	21,193	25,256
税金等調整前中間純利益	21,193	25,256
法人税等	1 6,475	1 7,512
中間純利益	14,718	17,743
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	36	293
親会社株主に帰属する中間純利益	14,754	17,449

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	14,718	17,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	15
繰延ヘッジ損益	188	561
為替換算調整勘定	278	1,263
退職給付に係る調整額	28	33
その他の包括利益合計	151	751
中間包括利益	14,869	18,494
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,905	18,201
非支配株主に係る中間包括利益	36	293

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	190,757	220,757
会計方針の変更による累積的影響額			1,177	1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	189,580	219,580
当中間期変動額				
剰余金の配当			4,668	4,668
親会社株主に帰属する中間純利益			14,754	14,754
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			10,085	10,085
当中間期末残高	16,500	13,500	199,666	229,666

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	1,584	438	574	589	5,548	226,895
会計方針の変更による累積的影響額							1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	1,584	438	574	589	5,548	225,717
当中間期変動額							
剰余金の配当							4,668
親会社株主に帰属する中間純利益							14,754
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33	188	278	28	151	36	114
当中間期変動額合計	33	188	278	28	151	36	10,200
当中間期末残高	49	1,395	159	545	740	5,511	235,918

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	213,756	243,756
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	213,756	243,756
当中間期変動額				
剰余金の配当			8,306	8,306
親会社株主に帰属する中間純利益			17,449	17,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			9,143	9,143
当中間期末残高	16,500	13,500	222,899	252,899

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	1,006	439	503	938	5,754	250,449
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	1,006	439	503	938	5,754	250,449
当中間期変動額							
剰余金の配当							8,306
親会社株主に帰属する中間純利益							17,449
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15	561	1,263	33	751	293	1,045
当中間期変動額合計	15	561	1,263	33	751	293	10,188
当中間期末残高	11	444	1,703	469	1,690	6,048	260,638

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,193	25,256
賃貸資産及び社用資産減価償却費	3,998	4,428
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,027	525
賞与引当金の増減額（ は減少）	93	246
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26	39
ポイント引当金の増減額（ は減少）	5,826	73
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	908	1,786
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	27
メンテナンス引当金の増減額（ は減少）	289	233
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	201	138
融資収益	1,721	1,544
受取利息及び受取配当金	186	203
金融費用	1,460	2,025
社債発行費償却	204	1
賃貸資産処分損益（ は益）	4	17
賃貸資産の取得による支出	3,822	3,086
賃貸資産の売却による収入	234	400
営業貸付金の増減額（ は増加）	1,743	11,159
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	9,993	4,235
割賦売掛金の増減額（ は増加）	9,843	561
営業債務の増減額（ は減少）	30,431	19,936
融資収益の受取額	1,717	1,535
金融費用の支払額	1,407	1,855
その他	3,644	5,116
小計	14,326	25,734
利息及び配当金の受取額	186	203
法人税等の支払額	13,346	9,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,485	16,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	2,513	3,288
その他	507	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020	1,758

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	29,936	37,481
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	40,000	-
長期借入れによる収入	39,000	63,728
長期借入金の返済による支出	29,000	24,500
社債の発行による収入	109,797	19,982
社債の償還による支出	70,000	66,000
債権流動化借入金の返済による支出	-	1,360
配当金の支払額	4,668	8,306
その他	2,326	1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,391	22,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	228
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,077	37,102
現金及び現金同等物の期首残高	8,410	54,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,487	1 92,036

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

MOBILOTS株式会社

トヨタファイナンスサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

JMPC 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちトヨタファイナンスサービスベトナム有限会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

主として、定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により回収不能見込額を計上して
おります。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対
する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上して
おります。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間
に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると
見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

メンテナンス引当金

メンテナンス付リース取引及びメンテナンスサービスに関わる整備費用の将来の支出に備えるため、メンテナンス実績率等により発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料はクレジットカードを媒介としたショッピング取扱時に加盟店等より収受する手数料であり、取扱高計上時に一括して収益を計上しております。

リース

a ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

b オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

その他（クレジットカードの年会費）

年会費は、会員資格に基づき限度額を付与してクレジットカードによるショッピングを利用可能とするサービス等の対価として、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であり、年会費の有効期間にわたり一定金額を収益として計上しております。

(7) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

b ヘッジ対象

借入金及び社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

a 事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

b 事後テスト

比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象...借入金及び社債

ヘッジ取引の種類...相場変動を相殺するもの

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間連結貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間連結損益計算書へ計上しております。

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）とし、5年間で償却を行っております。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

a 債務保証の計上方法

業務としての債務保証は、中間連結財務諸表「注記事項（中間連結貸借対照表関係）5．保証債務」に債務保証残高から債務保証損失引当金を控除した金額を注記しております。

b 営業収益の計上方法

個別信用購入あっせん収益は、手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を計上しております。

信用保証収益は、保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を計上しております。

包括信用購入あっせん収益のうち顧客手数料は、主に回収期限到来基準（残債方式）により計上しております。

(会計方針の変更)

繰延資産(社債発行費)の処理方法の変更

従来、支出時に全額費用処理しておりました当社が発行する社債に係る繰延資産(社債発行費)について、当中間連結会計期間の期首より社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しました。

この変更は、当社グループでは今後、社債発行が増加することが見込まれていることから、資金調達費用の性格を有している繰延資産(社債発行費)について、より実態に即して中間連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

なお、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間の期首における累積的影響額が軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の影響についても軽微であります。

この変更による1株当たり情報に対する影響額は軽微であり、1株当たり情報の記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「営業費用」の「金融費用」は、当中間連結会計期間より以下のとおり「金融費用」の内訳を表示する方法に変更しております。

- ・前中間連結会計期間において、「営業費用」の「金融費用」に含めて表示しておりました「支払利息」、「社債利息」は、当中間連結会計期間より「金融費用」の内訳として独立掲記しております。
- ・前中間連結会計期間において、「営業費用」の「販売費及び一般管理費」に独立掲記しておりました「社債発行費償却」は、当中間連結会計期間より「営業費用」の「金融費用」の内訳として独立掲記しております。
- ・前中間連結会計期間において、「営業費用」の「金融費用」に含めて表示しておりました「支払利息」及び「社債利息」を除く費用は、当中間連結会計期間より「金融費用」の「その他」として表示しております。

これは、繰延資産(社債発行費)の償却方法を支出時に全額費用処理する方法から社債の償還期間にわたり定額法により償却する方法に会計方針を変更することを契機として、中間連結損益計算書の「営業費用」の「金融費用」について、資金調達活動をより適切に中間連結財務諸表に反映するために表示方法を変更するものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書を組み替えております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「金融費用」に表示していた1,460百万円、「販売費及び一般管理費」の「社債発行費償却」に表示していた204百万円は、「金融費用」の「支払利息」1,048百万円、「社債利息」169百万円、「社債発行費償却」204百万円、「その他」242百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「メンテナンス引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,355百万円は、「メンテナンス引当金の増減額(は減少)」289百万円、「その他」3,644百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い

当社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上

前連結会計年度の有価証券報告書における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
割賦売掛金	9,953百万円	7,626百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内返済予定の債権流動化借入金	2,899百万円	3,122百万円
債権流動化借入金	7,233 "	5,650 "
計	10,132百万円	8,772百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,489百万円	9,712百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
圧縮記帳額	4,790百万円	4,849百万円
(うち、賃貸資産)	4,790 "	4,849 "

4 債権流動化借入金

債権流動化借入金は、割賦売掛金を流動化したことに伴い発生した債務であります。

5 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 399社	4,225,226百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 388社
		4,168,601百万円

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出未実行残高	3,620,044百万円	3,565,414百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	-	-	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,668	24,900	2021年3月31日	2021年6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	187,500	-	-	187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	8,306	44,300	2022年3月31日	2022年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	16,816百万円	93,405百万円
保険代理店専用口座	1,328 "	1,369 "
現金及び現金同等物	15,487百万円	92,036百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	175,694	166,119
受取利息相当額	9,877	9,350
リース投資資産	165,816	156,769

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	13,259	12,819	11,895	8,943	5,003	1,674
リース投資資産	51,253	43,174	33,916	24,348	15,008	7,993

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,466	14,514	13,028	8,908	4,985	1,803
リース投資資産	50,062	41,824	31,994	22,110	13,079	7,048

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	17	15
1年超	6	7
合計	24	22

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	3,674	4,082
1年超	5,259	5,476
合計	8,934	9,558

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 営業貸付金	827,905		
貸倒引当金(4)	147		
	827,757	827,441	315
(2) 割賦売掛金	804,769		
貸倒引当金(4)	7,142		
	797,626	799,006	1,380
(3) リース債権及びリース投資資産	216,244		
貸倒引当金(4)	1,620		
	214,624	214,346	277
資産計	1,840,008	1,840,794	786
(1) 社債(5)	572,001	571,264	736
(2) 長期借入金(6)	667,297	668,146	849
(3) 債権流動化借入金(7)	10,132	10,146	14
負債計	1,249,430	1,249,558	127
デリバティブ取引(8)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,100	1,100	
ヘッジ会計が適用されているもの	302	305	2
デリバティブ取引計	1,402	1,405	2

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 営業貸付金	816,769		
貸倒引当金(4)	145		
	816,623	815,083	1,540
(2) 割賦売掛金	812,628		
貸倒引当金(4)	7,120		
	805,507	806,883	1,375
(3) リース債権及びリース投資資産	212,008		
貸倒引当金(4)	1,526		
	210,482	210,226	255
資産計	1,832,614	1,832,193	420
(1) 社債(5)	526,000	524,820	1,180
(2) 長期借入金(6)	707,022	705,745	1,277
(3) 債権流動化借入金(7)	8,772	8,778	6
負債計	1,241,795	1,239,344	2,451
デリバティブ取引(8)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	439	439	
ヘッジ会計が適用されているもの	11	605	616
デリバティブ取引計	450	165	616

(1)現金及び預金、支払手形及び買掛金及び短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2)中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）
出資金	254	933
関係会社出資金	1,912	2,121
合計	2,166	3,054

(3)市場価格がない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）
非上場株式	701	701

(4)営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(5)社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(6)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(7)債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金及び債権流動化借入金を含んでおります。

(8)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連		21		21
金利関連		1,681		1,681
資産計		1,703		1,703
デリバティブ取引				
通貨関連		3		3
金利関連		297		297
負債計		300		300

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連				
金利関連		1,270		1,270
資産計		1,270		1,270
デリバティブ取引				
通貨関連		137		137
金利関連		682		682
負債計		819		819

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業貸付金			827,441	827,441
割賦売掛金			799,006	799,006
リース債権及びリース投資資産			214,346	214,346
デリバティブ取引				
金利関連		426		426
資産計		426	1,840,794	1,841,220
社債		571,264		571,264
長期借入金		668,146		668,146
債権流動化借入金		10,146		10,146
デリバティブ取引				
金利関連		423		423
負債計		1,249,981		1,249,981

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業貸付金			815,083	815,083
割賦売掛金			806,883	806,883
リース債権及びリース投資資産			210,226	210,226
デリバティブ取引				
金利関連		55		55
資産計		55	1,832,193	1,832,249
社債		524,820		524,820
長期借入金		705,745		705,745
債権流動化借入金		8,778		8,778
デリバティブ取引				
金利関連		672		672
負債計		1,240,016		1,240,016

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、金銭債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、当該利率は観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、債権流動化借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金及び債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 支払ベトナムドン 受取米ドル	2,427	2,427	18	18
	合計	2,427	2,427	18	18

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 支払ベトナムドン 受取米ドル	5,654	5,654	137	137
	合計	5,654	5,654	137	137

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	113,000	98,000	1,323	1,323
	受取変動・支払固定	113,518	98,518	241	241
合計		226,518	196,518	1,082	1,082

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	138,000	121,000	331	331
	受取変動・支払固定	138,518	121,518	245	245
合計		276,518	242,518	576	576

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動	借入金	44,000	44,000	302
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	借入金	185,500	178,000	2
合計			229,500	222,000	305

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動	借入金	44,000	43,000	11
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	借入金	138,000	128,000	616
合計			182,000	171,000	605

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(棚卸資産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

部門別(サービス別)	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	合計
融資		1,721	1,721
個別信用購入あっせん		6,267	6,267
信用保証		28,244	28,244
包括信用購入あっせん	24,335	3,175	27,511
リース		36,030	36,030
その他	16,285	359	16,644
合計	40,621	75,797	116,419

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

部門別(サービス別)	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	合計
融資		1,544	1,544
個別信用購入あっせん		7,035	7,035
信用保証		28,532	28,532
包括信用購入あっせん	26,262	3,717	29,979
リース		40,661	40,661
その他	19,026	306	19,333
合計	45,289	81,796	127,086

- (注) 1. 当社グループは金融事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 包括信用購入あっせんに計上される顧客との契約から生じる収益は加盟店手数料であり、その他に計上される顧客との契約から生じる収益の主なものはクレジットカードの年会費であります。
3. その他の収益は収益認識会計基準第3項により適用が除外されている金融商品、リースに係る取引から生じる収益であります。

2. 顧客との契約から生ずる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに前連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に重要な変動が認められないため記載を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに前連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に重要な変動が認められないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、金融事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	融資	個別信用購入あっせん	信用保証	包括信用購入あっせん	リース	その他	合計
外部顧客への売上高	1,721	6,267	28,244	27,511	36,030	16,644	116,419

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	融資	個別信用購入あっせん	信用保証	包括信用購入あっせん	リース	その他	合計
外部顧客への売上高	1,544	7,035	28,532	29,979	40,661	19,333	127,086

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,305,040円22銭	1,357,814円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	250,449	260,638
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,754	6,048
(うち新株予約権(百万円))	()	()
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,754)	(6,048)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	244,695	254,590
普通株式の発行済株式数(株)	187,500	187,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	187,500	187,500

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	78,691円48銭	93,064円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,754	17,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	14,754	17,449
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,231	90,991
営業貸付金	³ 1,033,752	³ 1,032,969
割賦売掛金	¹ 719,264	¹ 709,774
リース債権	1,131	817
リース投資資産	54,492	40,342
棚卸資産	736	567
その他	³ 87,670	³ 77,632
貸倒引当金	15,559	16,109
流動資産合計	1,935,721	1,936,987
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	3,002	2,988
社用資産（純額）	1,456	1,337
有形固定資産合計	4,458	4,326
無形固定資産	12,964	12,944
投資その他の資産	52,772	53,029
固定資産合計	70,195	70,300
繰延資産	-	15
資産合計	2,005,917	2,007,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,463	196,214
短期借入金	176,100	208,100
1年内返済予定の長期借入金	69,000	121,500
1年内返済予定の債権流動化借入金	1,4 2,899	1,4 3,122
1年内償還予定の社債	126,000	161,000
リース債務	146	114
賞与引当金	2,675	2,406
役員賞与引当金	88	48
ポイント引当金	24,767	24,694
債務保証損失引当金	17,774	15,988
その他	71,552	2 63,189
流動負債合計	704,466	796,378
固定負債		
社債	446,001	365,000
長期借入金	595,870	579,870
債権流動化借入金	1,4 7,233	1,4 5,650
リース債務	153	111
退職給付引当金	8,627	8,758
役員退職慰労引当金	66	94
資産除去債務	515	523
その他	328	677
固定負債合計	1,058,795	960,686
負債合計	1,763,261	1,757,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
別途積立金	184,145	202,145
繰越利益剰余金	26,758	16,886
利益剰余金合計	211,653	219,781
株主資本合計	241,653	249,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	11
繰延ヘッジ損益	1,006	444
評価・換算差額等合計	1,002	456
純資産合計	242,656	250,238
負債純資産合計	2,005,917	2,007,303

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業収益		
融資収益	1,926	1,860
個別信用購入あっせん収益	4,214	4,213
信用保証収益	28,244	28,532
包括信用購入あっせん収益	27,511	29,979
リース収益	19,741	15,485
その他	16,418	19,007
営業収益合計	98,056	99,079
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	10,429	11,331
給料及び手当	4,184	4,227
賞与引当金繰入額	1,804	2,406
退職給付費用	463	447
電算機費	7,882	9,372
貸倒引当金繰入額	5,654	4,984
ポイント引当金繰入額	12,382	12,013
減価償却費	1 156	1 179
事務費	3,992	3,634
その他	12,764	13,199
販売費及び一般管理費合計	59,714	61,795
金融費用		
支払利息	415	533
社債利息	169	191
社債発行費償却	204	1
その他	242	188
金融費用合計	1,032	915
リース原価	1 18,188	1 14,391
営業費用合計	78,935	77,101
営業利益	19,121	21,978
営業外収益		
受取利息	174	190
受取配当金	12	13
償却債権取立益	1,036	1,055
受取督促手数料	258	269
為替差益	-	163
雑収入	40	68
営業外収益合計	1,522	1,761
営業外費用		
為替差損	6	-
固定資産除却損	2	6
雑損失	9	4
営業外費用合計	17	11
経常利益	20,626	23,728
税引前中間純利益	20,626	23,728
法人税等	2 6,340	2 7,294
中間純利益	14,285	16,434

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	173,145	15,898
会計方針の変更による累積的影響額						1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	173,145	14,720
当中間期変動額						
剰余金の配当						4,668
中間純利益						14,285
別途積立金の積立					11,000	11,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	11,000	1,382
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500	750	184,145	13,337

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	189,793	219,793	16	1,584	1,601	221,394
会計方針の変更による累積的影響額	1,177	1,177				1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	188,615	218,615	16	1,584	1,601	220,217
当中間期変動額						
剰余金の配当	4,668	4,668				4,668
中間純利益	14,285	14,285				14,285
別途積立金の積立	-	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			33	188	155	155
当中間期変動額合計	9,617	9,617	33	188	155	9,461
当中間期末残高	198,232	228,232	49	1,395	1,445	229,678

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	184,145	26,758
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	184,145	26,758
当中間期変動額						
剰余金の配当						8,306
中間純利益						16,434
別途積立金の積立					18,000	18,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	18,000	9,872
当中間期末残高	16,500	13,500	13,500	750	202,145	16,886

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	211,653	241,653	3	1,006	1,002	242,656
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	211,653	241,653	3	1,006	1,002	242,656
当中間期変動額						
剰余金の配当	8,306	8,306				8,306
中間純利益	16,434	16,434				16,434
別途積立金の積立	-	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			15	561	545	545
当中間期変動額合計	8,127	8,127	15	561	545	7,582
当中間期末残高	219,781	249,781	11	444	456	250,238

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) ポイント引当金

クレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料はクレジットカードを媒介としたショッピング取扱時に加盟店等より収受する手数料であり、取扱高計上時に一括して収益を計上していません。

(5) リース

ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

(6) その他（クレジットカードの年会費）

年会費は、会員資格に基づき限度額を付与してクレジットカードによるショッピングを利用可能とするサービス等の対価として、サービスの提供期間にわたり充足される履行義務であり、年会費の有効期間にわたり一定金額を収益として計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめられた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

事後テスト

比率分析

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて中間貸借対照表上投資その他の資産として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を中間損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）とし、5年間で償却を行っております。

(5) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

債務保証の計上方法

業務としての債務保証は、中間財務諸表「注記事項（中間貸借対照表関係）5. 保証債務」に債務保証残高から債務保証損失引当金を控除した金額を注記しております。

営業収益の計上方法

個別信用購入あっせん収益は、手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を計上しております。

信用保証収益は、保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を計上しております。

包括信用購入あっせん収益のうち顧客手数料は、主に回収期限到来基準（残債方式）により計上しております。

(会計方針の変更)

繰延資産(社債発行費)の処理方法の変更

従来、支出時に全額費用処理しておりました当社が発行する社債に係る繰延資産(社債発行費)について、当中間会計期間の期首より社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しました。

この変更は、当社では今後、社債発行が増加することが見込まれていることから、資金調達費用の性格を有している繰延資産(社債発行費)について、より実態に即して中間財務諸表に反映させるために行うものであります。

なお、当該会計方針の変更は、当中間会計期間の期首における累積的影響額が軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当中間会計期間における中間財務諸表の影響についても軽微であります。

この変更による1株当たり情報に対する影響額は軽微であり、1株当たり情報の記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において独立掲記しておりました「営業費用」の「金融費用」は、当中間会計期間より以下のとおり「金融費用」の内訳を表示する方法に変更しております。

- ・前中間会計期間において、「営業費用」の「金融費用」に含めて表示しておりました「支払利息」、「社債利息」は、当中間会計期間より「金融費用」の内訳として独立掲記しております。
- ・前中間会計期間において、「営業費用」の「販売費及び一般管理費」に独立掲記しておりました「社債発行費償却」は、当中間会計期間より「営業費用」の「金融費用」の内訳として独立掲記しております。
- ・前中間会計期間において、「営業費用」の「金融費用」に含めて表示しておりました「支払利息」及び「社債利息」を除く費用は、当中間会計期間より「金融費用」の「その他」として表示しております。

これは、繰延資産(社債発行費)の償却方法を支出時に全額費用処理する方法から社債の償還期間にわたり定額法により償却する方法に会計方針を変更することを契機として、中間損益計算書の「営業費用」の「金融費用」について、資金調達活動をより適切に中間財務諸表に反映するために表示方法を変更するものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間損益計算書を組み替えております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「金融費用」に表示していた827百万円、「販売費及び一般管理費」の「社債発行費償却」に表示していた204百万円は、「金融費用」の「支払利息」415百万円、「社債利息」169百万円、「社債発行費償却」204百万円、「その他」242百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上

前事業年度の有価証券報告書における「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
割賦売掛金	9,953百万円	7,626百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
1年内返済予定の債権流動化借入金	2,899百万円	3,122百万円
債権流動化借入金	7,233 "	5,650 "
計	10,132百万円	8,772百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 不良債権の金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3百万円	2百万円
危険債権	58 "	56 "
三月以上延滞債権	17 "	23 "
貸出条件緩和債権	"	"
正常債権	1,033,991 "	1,033,227 "
合計	1,034,070百万円	1,033,309百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(危険債権)

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く債権であります。

(三月以上延滞債権)

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権を除く債権であります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権を除く債権であります。

(正常債権)

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

4 債権流動化借入金

債権流動化借入金は、割賦売掛金を流動化したことに伴い発生した債務であります。

5 保証債務

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 399社	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 388社
4,225,226百万円	4,168,601百万円

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
貸出未実行残高	貸出未実行残高
3,624,460百万円	3,571,102百万円

なお、上記貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産		
リース原価	1,119百万円	1,142百万円
減価償却費	156 "	179 "
無形固定資産	2,045 "	2,165 "
合計	3,321百万円	3,487百万円

2 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2022年3月31日	2022年9月30日
子会社株式	11,347	11,347
合計	11,347	11,347

(注) 関係会社出資金については、中間連結財務諸表「注記事項（金融商品関係）」に記載の金額と同一であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解した情報

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日東海財務局長に提出。

(2) 発行登録追補書類及びその添付書類

2022年10月14日 東海財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書

2022年6月16日 東海財務局長に提出。

2022年6月23日 東海財務局長に提出。

2022年8月10日 東海財務局長に提出。

2022年11月10日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第77回から第99回までの無担保社債（社債間限定同等特約付）及び第4回から第7回までの無担保社債（社債間限定同等特約付および分割制限付少数者私募）は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サプリメント・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2 及び当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント（2002年11月1日付覚書にて一部変更）上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

<対象となっている社債>

提出日現在(2022年12月16日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価格の総額 (百万円)	上場金融商品取引所 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第77回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第78回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年7月25日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第81回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2017年10月24日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第83回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年4月24日	25,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第4回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少数者私募)	2018年5月31日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第85回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第86回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2018年10月23日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第5回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少数者私募)	2019年3月29日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第88回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年4月19日	60,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第6回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少数者私募)	2019年6月25日	21,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第90回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2019年10月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第91回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2020年4月27日	55,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第92回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2020年6月10日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第93回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2020年6月10日	40,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第94回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2020年10月21日	30,000	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価格の総額 (百万円)	上場金融商品取引所 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第95回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2021年4月15日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第96回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2021年4月15日	60,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第97回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2021年7月21日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第7回無担保社債 (社債間限定同等特約付および 分割制限付少人数私募)	2022年4月28日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第98回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2022年10月21日	40,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第99回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	2022年10月21日	20,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

四半期報告書 第119期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月10日関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社本店

(愛知県豊田市トヨタ町1番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在地の場所

会社名 トヨタファイナンスサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 頃末 広義

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	1,071,805	1,158,948	1,369,766	2,174,001	2,350,615
経常利益 (百万円)	235,470	354,864	188,392	474,498	646,813
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	177,039	260,975	136,221	350,229	478,661
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	161,066	277,654	630,753	497,070	801,434
純資産額 (百万円)	3,147,226	3,767,797	4,914,269	3,484,968	4,294,851
総資産額 (百万円)	25,316,546	27,903,988	35,145,792	27,482,433	30,751,097
1株当たり純資産額 (円)	1,972,035.70	2,361,179.05	3,080,880.53	2,184,614.29	2,689,761.92
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	112,727.98	166,173.70	86,737.77	223,004.92	304,782.79
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.2	13.3	13.8	12.5	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	12,052 (1,401)	12,686 (1,385)	13,596 (1,493)	12,226 (1,386)	12,986 (1,374)

- (注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。
 2 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。
 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期中間連結会計期間の期首から適用しており、第22期中及び第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	53,337	99,930	123,616	67,148	116,713
経常利益 (百万円)	45,719	87,806	110,009	47,481	91,361
中間(当期)純利益 (百万円)	43,350	83,271	103,564	41,009	82,651
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	665,955	748,389	838,226	665,834	747,288
総資産額 (百万円)	672,901	756,283	846,427	674,448	757,115
1株当たり配当額 (円)					7,640
自己資本比率 (%)	99.0	99.0	99.0	98.7	98.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	179 (22)	116 (23)	132 (16)	230 (23)	120 (20)

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンスサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,475
北米	3,935
英国	457
その他	6,597
全社(共通)	132
合計	13,596(1,493)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	132
合計	132(16)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、T F Sグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者がT F Sグループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、資源高及び円安の同時進行による輸入コストの増加影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、経済社会活動の再開により個人消費の回復と国内雇用・所得環境の持ち直しの動きがみられた。

海外経済は、一部新興国では経済活動の再開により持ち直しの動きがみられた一方、世界的な資源価格の上昇などによるインフレ圧力と各国の金融引き締めにより、先進国を中心に見通しの不透明感が増した。

先行きは、感染症の趨勢、サプライチェーンへの影響による国内外経済の下振れリスク、ウクライナ情勢による世界経済成長への影響、及び、物価上昇抑制のための各国金融政策の動向等に留意していく必要がある。

このような環境下、T F Sグループは「お客様の利益やニーズを常に第一に考える」企業哲学のもと、金融事業を通じて、お客様の日常生活をサポートし、ひとりでも多くの方々にトヨタファンになっていただくことを目指している。

また、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、新たな価値を創造する「未来への挑戦」と、一年一年着実に真の競争力を強化する「年輪的成長」の実現が不可欠と考えている。「未来への挑戦」としては、バリューチェーンの深化、モビリティサービスによる新たなエコシステムの創造・取込みに取り組んでいる。日本、欧州を中心としてKINTOブランドによるフルサービスリース事業を拡大する他、「TOYOTA Wallet」等のペイメント事業についても展開地域の拡大、サービス内容の充実を推進している。「年輪的成長」としては、各国のディストリビューター、販売店と連携し、お客様のニーズに応えるべく、商品力、サービス品質の向上を推し進めている。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間におけるトヨタ・レクサス新車向け融資シェアは約30%、中古車を含めた総融資件数は約176万件と、トヨタ・レクサス車を中心としたバリューチェーンの拡大に貢献した。今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は1兆3,697億円と、前中間連結会計期間に比べて2,108億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,678億円と1,702億円の減益、経常利益は1,883億円と1,664億円の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,362億円と1,247億円の減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載している。

(日本)

売上高は1,279億円と前中間連結会計期間に比べて132億円の増収となり、クレジットカード利用の増加などにより、営業利益は199億円と59億円の増益となった。

(北米)

売上高は8,949億円と前中間連結会計期間に比べて1,184億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は942億円と1,586億円の減益となった。

(英国)

売上高は273億円と前中間連結会計期間に比べて81億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は283億円と190億円の増益となった。

(その他)

売上高は3,195億円と前中間連結会計期間に比べて709億円の増収となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は396億円と274億円の減益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるTFSグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は35兆1,457億円と、前連結会計年度末に比べて4兆3,946億円の増加となった。流動資産は3兆9,367億円増加して28兆2,673億円、固定資産は4,579億円増加して6兆8,784億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は30兆2,315億円と、前連結会計年度末に比べて3兆7,752億円の増加となった。流動負債は1兆9,569億円増加して14兆3,623億円、固定負債は1兆8,183億円増加して15兆8,691億円となった。流動負債の増加は1年以内返済予定の長期借入金、コマーシャルペーパーの増加などによるものであり、固定負債の増加は長期借入金、社債の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は4兆9,142億円と、前連結会計年度末に比べて6,194億円の増加となった。この増加は為替換算調整勘定の変動などによるものである。

営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,795,264	3.0
北米	19,263,865	30.0
英国	911,748	25.3
その他	8,744,486	23.0
合計	30,715,365	25.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	127,917	11.6
北米	894,967	15.2
英国	27,347	42.5
その他	319,533	28.5
合計	1,369,766	18.2

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

4 経営上の重要な契約等

T F Sは、当中間連結会計期間に開催された取締役会においてT F Sの連結子会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス(UK)㈱がアルクレディス ファイナンス㈱の株式を51%取得することを決議し、契約を締結した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項 追加情報」に記載のとおりである。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、北米セグメントにおける計画の見直し等により、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における賃貸資産の設備投資計画額は1,733,952百万円に変更された。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日		1,570,500		78,525		78,525

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

2 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) T F Sの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づき作成している。
- (2) T F Sの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき作成している。
- (3) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		943,868		903,932
営業債権	4, 5	19,792,889	4, 5	22,973,066
リース債権及びリース投資資産		2,160,538		2,332,392
有価証券		910,666		1,238,901
その他		862,165		1,212,654
貸倒引当金		339,531		393,632
流動資産合計		24,330,597		28,267,316
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	4, 5	5,010,983	4, 5	5,409,906
その他		33,315		35,336
有形固定資産合計	1	5,044,298	1	5,445,242
無形固定資産		67,476		74,030
投資その他の資産		1,308,725		1,359,187
固定資産合計		6,420,499		6,878,460
繰延資産				15
資産合計		30,751,097		35,145,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	4	650,387	4	756,373
1年以内返済予定の長期借入金	4, 5	2,774,399	4, 5	3,400,501
1年以内償還予定の社債	4	3,724,548	4	3,984,539
コマーシャルペーパー		3,240,317		3,711,293
その他の引当金		58,717		57,796
その他		1,957,116		2,451,891
流動負債合計		12,405,487		14,362,395
固定負債				
社債	4	8,163,623	4	8,768,030
長期借入金	4, 5	5,298,949	4, 5	6,415,564
繰延税金負債		319,338		326,545
その他の引当金		14,895		16,457
退職給付に係る負債		18,236		18,999
その他		235,715		323,530
固定負債合計		14,050,757		15,869,127
負債合計		26,456,245		30,231,523
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,681,563		3,805,786
株主資本合計		3,919,988		4,044,212
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		10,588		34,059
繰延ヘッジ損益		583		1,041
為替換算調整勘定		314,286		827,328
その他の包括利益累計額合計		304,282		794,310
非支配株主持分		70,580		75,746
純資産合計		4,294,851		4,914,269
負債純資産合計		30,751,097		35,145,792

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	1,158,948	1,369,766
売上原価	2 590,549	2 889,645
売上総利益	568,398	480,120
販売費及び一般管理費	1 230,268	1 312,224
営業利益	338,130	167,896
営業外収益		
為替差益		112
償却債権取立益	12,921	14,997
持分法による投資利益	3,184	4,419
その他	1,791	1,479
営業外収益合計	17,898	21,009
営業外費用		
固定資産処分損	114	192
為替差損	718	
その他	330	320
営業外費用合計	1,163	513
経常利益	354,864	188,392
特別損失		
投資有価証券評価損		132
特別損失合計		132
税金等調整前中間純利益	354,864	188,259
法人税、住民税及び事業税	122,564	84,199
法人税等調整額	28,952	34,707
法人税等合計	93,611	49,492
中間純利益	261,253	138,767
非支配株主に帰属する中間純利益	277	2,545
親会社株主に帰属する中間純利益	260,975	136,221

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
中間純利益	261,253	138,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	23,472
繰延ヘッジ損益	800	561
為替換算調整勘定	13,684	510,361
持分法適用会社に対する持分相当額	2,573	5,658
その他の包括利益合計	16,401	491,986
中間包括利益	277,654	630,753
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	278,472	626,250
非支配株主に係る中間包括利益	817	4,502

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,204,079	3,442,505
会計方針の変更による累積的影響額			1,177	1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,525	159,900	3,202,902	3,441,327
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			260,975	260,975
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			260,975	260,975
当中間期末残高	78,525	159,900	3,463,878	3,702,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,141	60	13,649	11,568	54,031	3,484,968
会計方針の変更による累積的影響額						1,177
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141	60	13,649	11,568	54,031	3,483,790
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						260,975
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	657	825	17,328	17,496	5,534	23,031
当中間期変動額合計	657	825	17,328	17,496	5,534	284,007
当中間期末残高	1,483	765	3,679	5,928	59,566	3,767,797

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,681,563	3,919,988
当中間期変動額				
剰余金の配当			11,998	11,998
親会社株主に 帰属する中間純利益			136,221	136,221
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			124,223	124,223
当中間期末残高	78,525	159,900	3,805,786	4,044,212

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,588	583	314,286	304,282	70,580	4,294,851
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,998
親会社株主に 帰属する中間純利益						136,221
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	23,471	457	513,041	490,028	5,165	495,194
当中間期変動額合計	23,471	457	513,041	490,028	5,165	619,417
当中間期末残高	34,059	1,041	827,328	794,310	75,746	4,914,269

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

79社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

バンコ トヨタ ブラジル(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

なお、シーバンク クレジット(株)は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。

なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

複数事業主制度については、確定拠出制度と同様に処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

- ・事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
- ・事後テスト
比率分析

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ取引の種類...相場変動を相殺するもの

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はない。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」)

TFS及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス(UK)㈱はアルクレディス ファイナンス㈱の発行済み株式の51%を取得する株式譲渡契約を締結した。

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルクレディス ファイナンス㈱

事業の内容 販売金融事業

企業結合を行う主な理由

オランダにおける販売金融事業の拡大により企業価値向上を図ることを目的としたものである。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

トヨタ ローマン ファイナンシャル サービス㈱

取得する議決権比率

51%(予定)

取得企業を決定するに至った主な根拠

T F Sの連結子会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス(UK)㈱が、現金を対価としてアルクレディス ファイナンス㈱の株式を取得する予定のため。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,362,831百万円	1,550,712百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	4,158,242百万円	4,098,359百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	64,756	60,899
その他	13,990	1,769
合計	4,236,989	4,161,028

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
貸出未実行残高	4,708,591百万円	4,775,938百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
営業債権	3,590,063百万円	4,870,716百万円
賃貸資産(純額)	1,456,539	1,772,634

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	17,032百万円	20,639百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,594,782	2,095,326
長期借入金	2,304,374	2,988,084
1年以内償還予定の社債	8,148	5,368
社債	24,026	26,388

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)のうち、ノンリコース債務	3,847,339百万円	5,061,688百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
営業債権	3,252,832百万円	4,465,815百万円
賃貸資産(純額)	1,456,539	1,772,634

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
従業員給与・手当	57,052百万円	72,701百万円
貸倒引当金繰入額	39,514	74,969

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 22,780百万円	(損) 65,499百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月22日 定時株主総会	普通株式	11,998	7,640	2022年 3月31日	2022年 6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
リース料債権部分	775,579百万円	806,331百万円
見積残存価額部分	576,838	608,090
受取利息相当額	115,527	124,608
合計	1,236,891	1,289,813

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	324,644百万円	398,727百万円
1年超2年以内	281,448	315,035
2年超3年以内	225,781	247,377
3年超4年以内	116,156	117,626
4年超5年以内	43,467	43,490
5年超	4,823	6,168

リース投資資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	311,229百万円	333,123百万円
1年超2年以内	202,245	210,626
2年超3年以内	143,827	142,458
3年超4年以内	82,359	87,028
4年超5年以内	25,949	24,551
5年超	9,967	8,542

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	856,017百万円	932,160百万円
1年超	908,695	914,266
合計	1,764,712	1,846,427

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	19,792,889		
貸倒引当金(2)	296,118		
	19,496,771	19,829,058	332,287
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	1,583,699		
貸倒引当金(2)	35,478		
	1,548,220	1,623,963	75,742
(3) 有価証券及び投資有価証券 (4)	1,771,265	1,808,678	37,412
資産計	22,816,257	23,261,700	445,442
(1) 社債(5)	11,888,172	11,723,650	164,522
(2) 長期借入金(6)	8,073,349	8,010,370	62,978
負債計	19,961,521	19,734,020	227,500
デリバティブ取引(7)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	83,480	95,055	11,575
ヘッジ会計が 適用されているもの	302	305	2
デリバティブ取引計	83,177	94,750	11,572

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	22,973,066		
貸倒引当金(2)	348,464		
	22,624,602	22,570,792	53,810
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	1,724,301		
貸倒引当金(2)	36,578		
	1,687,723	1,750,594	62,871
(3) 有価証券及び投資有価証券 (4)	2,125,376	2,155,557	30,181
資産計	26,437,702	26,476,944	39,241
(1) 社債(5)	12,752,569	12,235,310	517,259
(2) 長期借入金(6)	9,816,065	9,633,564	182,501
負債計	22,568,635	21,868,875	699,760
デリバティブ取引(7)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	101,496	59,140	160,636
ヘッジ会計が 適用されているもの	11	605	616
デリバティブ取引計	101,507	59,745	161,253

(1) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

(2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(4) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上投資その他の資産に含めて開示している。

(5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(6) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(8) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	70,615	72,484

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	67,136			67,136
債券	187,758	233,877	5,216	426,852
その他	1,175,163	139,526		1,314,689
デリバティブ取引				
通貨関連		66,855		66,855
金利関連		258,429		258,429
資産計	1,430,057	698,689	5,216	2,133,963
デリバティブ取引				
通貨関連		277,081		277,081
金利関連		142,956		142,956
負債計		420,038		420,038

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	61,206			61,206
債券	466,667	237,481	17,786	721,935
その他	1,224,142	148,274		1,372,416
デリバティブ取引				
通貨関連		196,231		196,231
金利関連		489,389		489,389
資産計	1,752,015	1,071,376	17,786	2,841,178
デリバティブ取引				
通貨関連		444,132		444,132
金利関連		300,618		300,618
負債計		744,750		744,750

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			19,829,058	19,829,058
リース債権及びリース投資資産			1,623,963	1,623,963
デリバティブ取引				
金利関連		426		426
資産計		426	21,453,022	21,453,448
社債		11,723,650		11,723,650
長期借入金		4,180,113	3,830,257	8,010,370
デリバティブ取引				
金利関連		423		423
負債計		15,904,186	3,830,257	19,734,443

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			22,570,792	22,570,792
リース債権及びリース投資資産			1,750,594	1,750,594
デリバティブ取引				
金利関連		55		55
資産計		55	24,321,386	24,321,441
社債		12,235,310		12,235,310
長期借入金		4,686,997	4,946,567	9,633,564
デリバティブ取引				
金利関連		672		672
負債計		16,922,979	4,946,567	21,869,547

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものの一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー/ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびT F Sグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をT F Sグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、T F Sグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,175	2,118	1,057
債券	3,422	3,288	133
その他	127,039	105,207	21,831
小計	133,637	110,614	23,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,476	5,498	1,022
債券	423,430	442,409	18,979
その他	1,187,650	1,209,467	21,817
小計	1,615,557	1,657,376	41,818
合計	1,749,194	1,767,990	18,796

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,569	2,118	451
債券	3,569	3,566	3
その他	7,607	7,605	1
小計	13,747	13,290	456
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,187	5,749	1,561
債券	718,365	776,295	57,930
その他	1,364,809	1,436,429	71,619
小計	2,087,361	2,218,473	131,112
合計	2,101,108	2,231,764	130,655

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,542		41	41
	買建	628,199		11,323	11,323
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	636,062	370,210	61,868	61,868
	支払豪ドル受取ユーロ	595,390	473,889	77,833	77,833
	支払米ドル受取豪ドル	376,244	244,568	11,382	11,382
	支払タイバーツ受取円	369,368	281,795	17,924	17,924
	支払タイバーツ受取米ドル	312,246	129,748	8,517	8,517
	その他	2,037,562	1,338,892	38,369	38,369
	合計	4,968,616	2,839,105	210,225	210,225

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,025,295	4,164,073	116,345	116,345
	受取変動・支払固定	10,467,033	7,602,414	228,304	228,304
	受取変動・支払変動	681,211	383,734	3,211	3,211
	合計	16,173,541	12,150,222	115,170	115,170

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		44,000	44,000	302
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		185,500	178,000	2
	合計		229,500	222,000	305

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,638		6	6
	買建	693,473		25,307	25,307
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	582,268	438,027	149,884	149,884
	支払豪ドル受取ユーロ	500,186	424,169	73,440	73,440
	支払米ドル受取豪ドル	428,063	312,676	77,004	77,004
	支払タイバーツ受取円	401,132	342,363	27,283	27,283
	支払タイバーツ受取米ドル	271,817	154,198	38,502	38,502
	支払豪ドル受取米ドル	215,520	183,560	2,115	2,115
その他	2,030,883	1,486,825	13,794	13,794	
	合計	5,129,985	3,341,821	247,900	247,900

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	6,175,026	5,278,451	292,221	292,221
	受取変動・支払固定	13,510,534	9,686,623	478,833	478,833
	受取変動・支払変動	589,563	233,416	2,147	2,147
	合計	20,275,125	15,198,492	188,759	188,759

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	44,000	43,000	11
	受取固定・支払変動				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	138,000	128,000	616
	受取固定・支払変動				
	合計		182,000	171,000	605

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

TFSグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

TFSグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、TFSグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

また、当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「英国」について重要性が増したため報告セグメントとして記載し、報告セグメントとしていた「タイ」について重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更し、「日本」、「北米」、「英国」を報告セグメントとしている。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	英国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,620	776,554	19,192	910,367	248,580	1,158,948		1,158,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,486	5,951	388	9,826	8,524	18,350	18,350	
計	118,107	782,505	19,581	920,194	257,104	1,177,299	18,350	1,158,948
セグメント利益	14,057	252,880	9,377	276,315	67,053	343,369	5,239	338,130
セグメント資産	1,850,578	14,812,738	727,625	17,390,942	7,110,316	24,501,259		24,501,259
その他の項目								
支払利息	4,097	102,390	2,808	109,297	70,786	180,083	7,226	172,857
減価償却費	5,553	331,618	4,899	342,071	42,494	384,566	21	384,588
貸倒引当金繰入額	5,896	8,618	1,089	15,604	23,910	39,514		39,514

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 5,239百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 7,226百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」6,201百万円、「北米」249,586百万円、「英国」18,551百万円、「その他」226,450百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	英国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,917	894,967	27,347	1,050,232	319,533	1,369,766		1,369,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,423	15,638	639	21,701	18,210	39,911	39,911	
計	133,341	910,605	27,987	1,071,933	337,744	1,409,678	39,911	1,369,766
セグメント利益	19,996	94,257	28,394	142,648	39,619	182,267	14,371	167,896
セグメント資産	1,795,264	19,263,865	911,748	21,970,878	8,744,486	30,715,365		30,715,365
その他の項目								
支払利息	10,086	130,171	5,965	146,223	113,106	259,329	15,660	243,669
減価償却費	7,379	355,295	7,097	369,771	53,146	422,918	20	422,938
貸倒引当金繰入額	5,397	41,518	536	47,453	27,516	74,969		74,969

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 14,371百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 15,660百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」14,312百万円、「北米」321,008百万円、「英国」23,505百万円、「その他」288,212百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
114,620	738,272	306,055	1,158,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
43,944	4,261,529	521,487	4,826,960

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
127,917	851,835	390,014	1,369,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
68,954	4,667,128	709,158	5,445,242

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	2,689,761円92銭	3,080,880円53銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	4,294,851	4,914,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	70,580	75,746
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	4,224,271	4,838,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	166,173円70銭	86,737円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	260,975	136,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	260,975	136,221
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,549	28,918
売掛金	9,024	10,039
関係会社預け金	105,450	305,310
その他	3,618	3,438
流動資産合計	131,642	347,706
固定資産		
有形固定資産	306	293
無形固定資産	34	23
投資その他の資産		
関係会社株式	270,526	269,393
関係会社出資金	180,964	205,577
関係会社長期預け金	151,080	1,660
その他	22,560	21,773
投資その他の資産合計	625,131	498,404
固定資産合計	625,472	498,720
資産合計	757,115	846,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,866	5,434
その他	4,208	2,011
流動負債合計	9,075	7,445
固定負債	751	755
負債合計	9,826	8,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	590,382	681,947
利益剰余金合計	590,382	681,947
株主資本合計	747,432	838,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	770
評価・換算差額等合計	143	770
純資産合計	747,288	838,226
負債純資産合計	757,115	846,427

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	99,930	123,616
売上原価	4,834	5,434
売上総利益	95,096	118,181
販売費及び一般管理費	7,799	8,890
営業利益	87,296	109,291
営業外収益	800	756
営業外費用	290	38
経常利益	87,806	110,009
特別損失		
関係会社株式評価損		1,133
投資有価証券評価損		132
特別損失合計		1,266
税引前中間純利益	87,806	108,743
法人税、住民税及び事業税	1 4,535	1 5,178
法人税等合計	4,535	5,178
中間純利益	83,271	103,564

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	507,730	664,780	1,053	665,834
当中間期変動額						
中間純利益			83,271	83,271		83,271
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					716	716
当中間期変動額合計			83,271	83,271	716	82,555
当中間期末残高	78,525	78,525	591,002	748,052	337	748,389

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	590,382	747,432	143	747,288
当中間期変動額						
剰余金の配当			11,998	11,998		11,998
中間純利益			103,564	103,564		103,564
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					627	627
当中間期変動額合計			91,565	91,565	627	90,938
当中間期末残高	78,525	78,525	681,947	838,997	770	838,226

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、中間財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

TFSは、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(中間損益計算書関係)

1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	59,483	57,902
計	1,580	59,483	57,902

当中間会計期間(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	54,449	52,868
計	1,580	54,449	52,868

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	236,270	235,136
関連会社株式	32,675	32,675
計	268,945	267,812

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月15日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山口 健志
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 直子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業

的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月15日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山口 健志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 直子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに

対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。